

2002年11月26日

三井金属鉱業株式会社
株式会社 大井製作所

三井金属と大井製作所の株式交換について

自動車機器関連事業の強化に向けた一体運営を実施

三井金属鉱業株式会社（社長：宮村眞平 以下、三井金属）（コード番号:5706）と 株式会社大井製作所（社長：榎村勝 以下、大井）（コード番号:7293）は、自動車機器関連事業の強化を目的として、三井金属が株式交換により大井を完全子会社とすることに合意し、本日開催の両社取締役会の決議を経て、覚書を締結いたしました。

三井金属は、自動車用ドアロックを中心とする自動車機器関連事業において、自動車用各種部品の製造・販売を行う大井との一体運営により、スピーディかつ効率的な事業展開を図り、成長ビジネスである自動車機器関連分野での一段の競争力強化を目指すことと致しました。

本件株式交換については、2002年12月下旬に株式交換契約書を締結し、2003年2月25日に開催予定の大井の臨時株主総会にて承認後、2003年4月1日に株式交換を実施する予定です。

なお、大井株式は、株式交換に伴い2003年3月26日をもって上場廃止となります。

1. 株式交換による大井の完全子会社化の趣旨

三井金属は、産業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、確実に収益を確保できる体質となるべく、様々な施策を実行してまいりましたが、さらに「選択と集中」の経営を加速させ、真に強い企業体質を作るため、今般の完全子会社化を実施するものです。

特に自動車機器関連事業は、三井金属としてのポートフォリオの重要な事業の一つとして位置付けられており、独自技術開発も含め、グローバルな事業展開で約50年の実績があります。

一方、大井は自動車用機能部品メーカーとして約60年の実績を有し、ここ数年はドア廻り製品のシステムメーカーとして、グローバル企業への変革を目指しております。このため、「事業構造の改革を進め、競争力の抜本的強化を図る」との方針に基づき、構造改革を推進しております。

この度の株式交換は、加速化する業界の変化に対し、効率的で多様性に富む対応と収益拡大を可能にすることで、両社における自動車機器関連事業の競争力の更なる強化を図ることにあります。

今後、購買費削減、製品の多様化、新技術・商品開発等において、相互の強みを活かしつつ経営資源の効率的配分を行い、一体運営によるシナジーを高めてまいります。

2. 株式交換の条件など

1) 日程の概要(予定)

| | |
|-------------|----------------------|
| 2002年11月26日 | 株式交換覚書 承認取締役会 |
| 2002年11月26日 | 株式交換覚書 締結 |
| 2002年12月25日 | 株式交換契約書 承認取締役会 |
| 2002年12月25日 | 株式交換契約書の締結 |
| 2003年2月25日 | 株式交換契約書 承認臨時株主総会(大井) |
| 2003年3月26日 | 大井株式上場廃止 |
| 2003年3月31日 | 大井株券提出期日 |
| 2003年4月1日 | 株式交換の日 |

商法第358条第1項の規定により、三井金属においては株式交換契約書承認に関する株主総会の決議を得ることは予定されておりません。

2) 株式交換比率

三井金属は、野村證券株式会社(以下、野村證券)に、大井は、みずほ証券株式会社(以下、みずほ証券)に、株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議の上、以下の通り合意しました。

なお、下記の株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事会社間で協議の上、変更する事があります。

| 会社名 | 三井金属鉱業株式会社 (完全親会社) | 株式会社 大井製作所 (完全子会社) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 株式交換比率 | 1 | 0.925 |

(注) 株式の割当比率

大井株式1株につき、三井金属株式0.925株を割当交付します。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

野村證券は、三井金属の評価にあたり、市場株価平均法による分析を実施し、また、大井の評価にあたり、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比較法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

みずほ証券は、三井金属の評価にあたり、市場株価基準法及び類似企業比較法による分析を実施し、また、大井の評価にあたり、市場株価基準法、類似企業比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

株式交換に際して発行する三井金属の株式数 普通株式 13,660,375株

新株式に対する利益配当起算日 2003年4月1日

三井金属は、株式交換に際して交付する株式の一部について、新株式の発行に代えて自己株式を用いることがあります。

3. 株式交換の当事会社の概要（単体）

< 個別 >

| 商号 | 三井金属鉱業株式会社 (完全親会社) | 株式会社 大井製作所 (完全子会社) |
|-----------|--|---|
| 事業内容 | 鉱山・基礎素材、中間素材、加工・組立、エンジニアリング、不動産・サービスの5部門に関する事業を行っている | 自動車部品の開発、製造、販売を主に行っている。その他運送業、サービス業を行っている |
| 設立年月日 | 1950年5月1日 | 1943年8月3日 |
| 本社所在地 | 品川区大崎 1-11-1 | 横浜市磯子区丸山 1-14-7 |
| 代表者 | 宮村 眞平 | 檜村 勝 |
| 資本金 | 42,129 百万円 | 2,766 百万円 |
| 発行済株式総数 | 559,305,791 株 | 14,795,000 株 |
| 株主資本 | 83,749 百万円 | 19,059 百万円 |
| 総資産 | 236,533 百万円 | 35,981 百万円 |
| 決算期 | 3月31日 | 3月31日 |
| 従業員数 | 2,296 名 | 914 名 |
| 主要納入先 | 三井物産(株) 三井金属商事(株) パンパシフィック・カップル(株) (株)東芝セミコンダクター社 他 | 日産自動車(株) 日産車体(株) 富士重工業(株) 他 |
| 大株主及び持株比率 | 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 9.22% 三菱信託銀行(株) 7.71% | 日産自動車(株) 28.84% 大井寿郎 7.78% (株)加ト吉フードレック 3.51% |
| 主要取引銀行 | (株)三井住友銀行 中央三井信託銀行(株) (株)みずほコーポレート銀行 (株)東京三菱銀行 | (株)みずほコーポレート銀行 (株)横浜銀行 (株)三井住友銀行 |
| 当事会社間の関係 | 資本関係 | 三井金属は大井株式を所有していない |
| | 人的関係 | 三井金属から大井への出向者はいない |
| | 取引関係 | 製品、部品の売買取引はない |

(注1) 2002年3月31日現在

(注2) 三井金属の大株主、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社は、信託口としての株主です。

4. 最近 3 決算期間の業績

< 個別 >

(単位: 百万円)

| 決算期 | 三井金属鉱業株式会社 (完全親会社) | | | 株式会社 大井製作所 (完全子会社) | | |
|---------------|-----------------------|--------------|--------------|-----------------------|--------------|--------------|
| | 2000年 3月期 | 2001年 3月期 | 2002年 3月期 | 2000年 3月期 | 2001年 3月期 | 2002年 3月期 |
| 売上高 | 270,669 | 293,686 | 256,383 | 40,553 | 39,959 | 36,573 |
| 営業利益 | 10,179 | 17,672 | 11,085 | 981 | 714 | 319 |
| 経常利益 | 11,783 | 17,677 | 11,609 | 1,092 | 925 | 443 |
| 当期純利益 | 5,678 | 6,979 | 5,260 | 567 | 439 | 228 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 10.73 | 12.66 | 9.41 | 38.32 | 29.69 | 15.41 |
| 1株当たり年配当金(円) | 6.0 | 6.0 | 5.0 | 7.5 | 7.5 | 5.0 |
| 1株当たり株主資本(円) | 155 | 189 | 150 | 1,218 | 1,271 | 1,288 |

< 連結 >

(単位: 百万円)

| 決算期 | 三井金属鉱業株式会社 (完全親会社) | | | 株式会社 大井製作所 (完全子会社) | | |
|---------------|-----------------------|--------------|--------------|-----------------------|--------------|--------------|
| | 2000年 3月期 | 2001年 3月期 | 2002年 3月期 | 2000年 3月期 | 2001年 3月期 | 2002年 3月期 |
| 売上高 | 394,722 | 423,707 | 373,442 | 50,964 | 53,080 | 51,135 |
| 営業利益 | 35,474 | 46,752 | 24,893 | 1,736 | 1,349 | 788 |
| 経常利益 | 27,847 | 38,113 | 18,760 | 1,533 | 1,299 | 631 |
| 税引前当期純利益 | 25,684 | 30,644 | 10,789 | 1,401 | 1,119 | 546 |
| 少数株主利益 | 906 | 1,207 | 568 | 12 | 2 | 20 |
| 当期純利益 | 14,181 | 17,012 | 1,986 | 797 | 646 | 315 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 26.80 | 30.86 | 3.55 | 57.85 | 43.65 | 21.29 |
| 1株当たり株主資本(円) | 155 | 189 | 188 | 1,306 | 1,329 | 1,373 |

5. 株式交換後の状況

1) 当事会社の商号、事業内容、本社所在地

三井金属及び大井の商号、事業内容、本社所在地について変更の予定はありません。

2) 資本金及び資本準備金

三井金属の増加資本金及び資本準備金の額は次のとおりです。

資本金 資本金額を増加しないものとする
資本準備金 以下の計算方法により算出される金額

| | | | | | | |
|----------------------------|---|-----------------------------|---|-----|---|---|
| 株式交換の日に 大井に現存する 純資産額 | × | 株式交換により三井金属に 移転する大井の株式の数 | - | の金額 | - | 三井金属が新株式の 発行に代えて用いる自 己株式について会計 帳簿に記載した価額 の合計額 |
| | | 大井の発行済株式の総数 | | | | |

3) 業績に与える影響

2003年3月期の業績については、影響はありません。

2004年3月期の業績見通しにつきましては、現在策定中であり、後日発表いたします。

以上

本件お問い合わせ先

三井金属鉱業株式会社 経営企画部広報室 [担当：鹿江・浅木]
〒141-8584 東京都品川区大崎1の11の1(ゲートシティ大崎)
TEL 03(5437)8028

株式会社 大井製作所 経営企画室 [担当：原瀬・水野]
〒235-8588 神奈川県横浜市磯子区丸山1の14の7
TEL 045(757)7000